

別表第一 補助対象事業等（第４条第１項関係）

補助対象事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外ＯＴＡ等のオンラインで購入可能なインバウンド向け観光コンテンツの造成・磨き上げ ・ PRコンテンツの作成 	

補助対象事業者	
以下の①～⑤のいずれかを県内で営業し（予定を含む。）、かつ、⑥の要件を満たす事業者（国、地方公共団体が所有、管理又は運営する施設等は除く。）	
区分	要件
① 宿泊施設	旅館業法第３条第１項の規定による許可を受けた者が行う同法第２条第２項及び第３項に規定する営業に係る宿泊施設 ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業に供する施設及びこれに類するものは除く。
② 飲食店	食品衛生法第５５条第１項の規定による許可を受けて営業を行う飲食店
③ 旅行事業者	旅行業法（昭和２７年法律第２３９号）第３条の規定による登録を受けて旅行業を営む者
④ 観光施設	観光客の利用が見込まれる施設
⑤ 交通機関	観光客の利用が見込まれる交通事業者
⑥ 県内に経営基盤（本社機能）を有する観光事業者であること（総務、経理、人事、その他の管理業務の全てを岡山県内で行っている観光事業者）。	

別表第二 補助対象経費（第4条第2項関係）

区分	内容	補助率	補助限度額
賃金	会場設営や安全確保、受付など補助事業を実施するために臨時的に雇い入れた者のアルバイト代 ※ 賞与、諸手当、社会保険料は除く。	2/3 以内	1 事業者当たり 上限 300 万円
謝金	専門家・アドバイザー・出演者・デザイナー等への謝金 ※ 補助事業者自身に含まれる者に対する謝金は除く		
モニターツアー費	貸切バス等料金、ガイド・案内料金、施設使用料、体験費		
旅費	専門家・アドバイザー、出演者等の移動に要する運賃や宿泊費 ※ 補助事業者自身に含まれる者の移動に要する運賃や宿泊費は除く。		
広報宣伝費	ポスター・チラシ等の印刷製本費、新聞や雑誌・宣伝デザイン料等の広告料、案内・広報用の看板費など		
借料	会場使用料、機材の借上料など ※補助対象期間内の経費のみ対象		
運搬費	運搬、郵送等に要する経費		
外注費	直接実施できないもの、又は適当でないものについて、他の事業者の外注若しくは委託するために必要な経費		
保険料	イベント保険、旅行傷害保険など		
物品費	補助事業の実施に必要な不可欠かつ他の事業者から借り上げて対応することが困難な物品の購入費 ※ 汎用性があり、目的外使用になり得る物品（テレビ、パソコン、タブレット端末、携帯電話、スマートフォン、プリンター、船舶など）の購入費は除く。		

別表第三 補助対象外経費（第4条第3項関係）

補助対象外経費
<ul style="list-style-type: none"> ① 通信費・インターネット回線使用料等のランニングコスト ② システム・サーバー及びアプリケーション等の利用料、サブスクリプション利用料 ③ 決済手数料、送金手数料等の金融関連手数料 ④ 汎用性が高く、補助事業以外の用途でも使用可能と認められる機器等の購入費（例：パソコン、スマートフォン、タブレット端末等。ただし、本事業の目的に特化した機器として認められる場合を除く。） ⑤ キャンセル料等の損失補填費用 ⑥ 自動車等車両の購入費、修理費、車検費用（ただし、補助事業の実施に必要なとなるレンタル用自転車の購入費等は除く。） ⑦ 免許・特許等の取得・登録費 ⑧ 事業者が受益する、景品の購入費用や割引料等の割引原資 ⑨ 保守・点検・サポート等の維持管理費 ⑩ 補助事業と直接関係のない設備・備品の購入、撤去、廃却に要する経費 ⑪ 経常的な経費（事務所経費、申請者職員の給与・謝金・旅費、光熱水費など） ⑫ 申請書作成に要する経費 ⑬ 公租公課 ⑭ 支払利息及び遅延損害金 ⑮ 補助対象事業者の関連会社（資本関係のある会社、役員を兼任している会社、代表者の3親等以内の親族が経営する会社等）又は代表者の親族から購入等した経費 ⑯ 国、県、市町村、公的団体又は民間団体から交付される他の補助金が充当されている経費 ⑰ 自社で所有していない物（リース物件等）及び他の補助事業で整備されたもので減価償却期間が到来していないもの等の改良に係る経費 ⑱ 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上不適切と認められる経費